

# 公明こうち

## 市議会ニュース

発行所／高知市議会公明党  
住 所／〒780-0870  
高知市本町5丁目1番45号  
TEL:088-823-9403  
FAX:088-871-2485

2009年(平成21年)5月1日 第8号

高知市議会  公明党

第412回

高知市  
議会  
定例会

**市民に負担を求める財政再建に取り組む岡崎市長を糾弾**



よしだ てつお  
**吉田 哲男 議員**



やまね たかひろ  
**山根 堂宏 議員**



たかはし まさし  
**高橋 正志 議員**



にしもり みわ  
**西森 美和 議員**

吉田哲男議員は、平成21年度から5年間で300億円の財政不足に対し、市长の政治姿勢を糾しました。

歳入確保として市有財産の処分の積極的な取組み、また本市の指定管理者制度への取組みの甘さを指摘し民間への公募採用を拡大すること、更に農林水産業や観光産業、文化芸術産業の育成の為の助成制度を盛り込んだ新しい「産業活性化条例」の制定を求めました。

一方歳出削減として職員の残業手当や桂浜荘、かるばーと、はりまや橋バーキングなどの施設管理の膨大な負担金を指摘し市役所側の真剣な取組みを求めました。そしてゴミの有料化や固定資産税などで市民の負担を安易に求めることについては反対の意志を示しました。

一方国の2次補正で子育て支援対策として2年間で実施されることになった妊娠健診の拡充について、时限措置以降についても継続実施を要望すると共に、学校耐震化工事についてもIS値0.3未満の危険な校舎7校については国の優遇補助制度を利用できる平成22年度中には施行完了するよう岡崎市長に強く要望いたしました。

山根堂宏議員は、第412回3月定期市議会において、市长の政治姿勢、防災・教育・選舉行政など20項目について質問しました。

まず、岡崎市長が所信表明で、今の財政難は、施設建設等の事業により多額の起債残高に伴う元利償還の増大が大きな要因であり、財政見通しが甘かつたと反省し、現在の財政危機を招いたと陳謝した事にふれ、この5年間で3度目となる新財政再建推進プラン策定の熱意について市長に質しました。

次に、わが会派で促進してきた21年度から試行される行政評価システムの対象事業と事業選定の概要と検証等について伺い、初年度は重点施策など市長部局で100事業程度を選定、12月議会で結果を報告、翌1月にホームページで、公表すると答弁がありました。

また、高知市地域防災計画に示されている、各部局のマニュアル策定が非常に遅れていたと指摘し、早期の策定計画を迫りました。そして、防災と救急救命の上からヘリポートの整備計画と実施計画策定について執行部を質しました。

NEW KOMEITO  
公明党

高橋正志議員は6項目にわたり執行部に対し質問をしました。一部抜粋です。

「地域窓口センター」の再編について本市の未曾有の財政危機から今後11カ所の「地域窓口センター」の内、鏡・土佐山・菊野窓口を除き他の八ヵ所の再編を行なおうとするものです。

内容として、高須・朝倉・瀬戸・菊野窓口の3ヵ所を集約、三里窓口は土日の休所・開所時間の変更、平成21年10月1日から帝屋町窓口を廃所、平成22年10月1日から塚ノ原大津窓口を廃所とした。執行部は再編の理由の一つに市民の利活用の低下が上げられるとの報告がありました。

この報告に対して、「窓口センター」の存在、利活用を促すべく地域住民に対し今日まで周知徹底をどのようにしてきましたのか等の質問をしました。

市民生活部長は、「窓口センター」の存

在・利活用に関しては「広報紙」等で周知に努めたが、まだまだ至っていない事を反省するとともに今後は、情報弱者にも配慮した広報の徹底を図って参りたいとの答弁がありました。

また市役所正面の専用駐車場の移動と増設を求めるとともに、利用対象者を内部障害者や妊産婦にも拡充するよう要望しました。対象者拡充については、「総合あんしんセンターも含め検討する」との答弁がありました。

さらに中山間振興策として、迅速な竹林整備の必要性を訴え、県の「森林環境税」の活用を提案したことに対し、執行部より、「今後県の制度を周知し整備に努める」との見解が示されました。

# 定額給付金の受付けが開始

高知市議会公明党は、定額給付金が早急に市民に給付されるよう岡崎市長に要望いたしました。定額給付金に関する問合せは、

- 高知市定額給付金室(電話823-8010)または
- 高知市議会公明党(電話823-9403)にご連絡ください。



## 高知県下全市町村で、 妊婦健診14回分を公費負担

公明党高知市議団は、これまで議会で14回の妊婦無料健診の拡充を訴えてきましたが、ついに実現しました。

高知県は、妊婦健診(基礎健診部分)の公費負担回数をこれまでの5回から14回に県内全34市町村で一斉に拡充する方針を決め、本年2月から実施することになりました。

拡充する財源は、今年度第2次補正予算の妊婦健康診査臨時特例交付金(約4億2600万円)を「高知県妊婦健康診査支援特例基金」として設置し、各市町村の受診者数に応じて半額助成。各市町村で必要となる残りの半額負担分は、2009年度の交付税の増額分で対応していくこととしたものです。

今回は2011年3月まで2年2カ月分の時限的措置となっていますが、公明党高知市議団は継続的事業となるよう頑張ってまいります。



また、市長は今後、家庭ゴミ処理の有料化や固定資産税上乗せを表明しておりましたが、公明党市議団は、あくまで財政再建は安易で短絡的な市民負担を求める前に、大胆かつ徹底した行政改革を迅速に実行すべきとの立場を崩さず、今後とも市の財政再建に取組んで参る決意です。

(海猿)

結果、3月議会では、公明党が反対の意向を市長議会に示しましたが、残念ながら施設使用料・手数料の値上げが賛成多数で可決され、今年7月1日から新料金で運用されることとなりました。

財政再建に取組む岡崎市長は3月議会において、新たな市民負担を求める方向で財政再建に取組む考えを示しました。

**太陽**